

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6021	幼保小連携推進事業					教育委員会	総合教育支援センター
		中事業番号		1027								所属コード	540500
		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2									幼・保・小合同研修会 授業と保育の相互参観	教育・保育内容の相互理解により、発達の一貫性を踏まえた指導と支援ができる。職員同士の交流による連携・協力が、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続につながる。	
施策	1 人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
幼稚園教育要領や保育所保育指針の告示に伴い、幼・保・小の連携の必要性が強く叫ばれた。		小1 プログラム等の解消に向け、幼保と小の就学前後の円滑な接続を図ることが求められている。幼保で取組んでいる「アプローチャリキュラム」や小学校での「スタートカリキュラム」の相互理解により、学びの一貫性を踏まえた指導と支援を行うことが必要である。		令和6年度不登校児童生徒状況調査の結果から、小学校低学年児童の不登校の発生が懸念される。家庭環境や発達障がいに係る問題等、様々な問題を抱える子どもについての相談体制の充実や家庭の教育力向上を図るための勉強会等、幼保から小学校への円滑な接続のための支援の充実を図ることが必要である。		幼・保・小連携事業を展開することで、就学した児童や保護者が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることが望まれている。そのためにも、発達障がいや学校不適応等の早期発見と早期支援、関係機関との連携強化により、適切な就学が図られるように努める。	

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名		指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
				2022年度（令和4年度）	実績	2023年度（令和5年度）	実績	2024年度（令和6年度）	実績	2025年度（令和7年度）	実績	2026年度（令和8年度）	実績	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
対象指標	架け橋期児童生徒数（年長及び小1）		人		5,299		5,126		4,873								
活動指標①	幼・保・小合同研修会実施回数		回	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
活動指標②	相互参観実施回数		回	15	14	15	14	15	14	15	15	15	15	15	15		
活動指標③																	
成果指標①	幼・保・小合同研修会参加者数		人	450	434	450	415	450	429	450	450	450	450	450	450	450	450
成果指標②	相互参観参加者数		人	450	390	450	397	450	510	450	450	450	450	450	450	450	450
成果指標③	小学校1年生不登校者数		人	0	13	0	29	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
単位コスト（総コストから算出）	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト		千円		11		10		11		11		11		11		
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト		千円		11		10		11		11		11		11		
事業費			千円		120		152		136		362		362		362		
人件費			千円		9,126		8,101		9,803		9,126		9,126		9,126		
歳出計（総事業費）			千円		9,246		8,253		9,939		9,488		9,488		9,488		
国・県支出金			千円								0		0		0		
市債			千円								0		0		0		
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円								0		0		0		
その他			千円								0		0		0		
一般財源等			千円		9,246		8,253		9,939		9,488		9,488		9,488		
歳入計			千円		9,246		8,253		9,939		9,488		9,488		9,488		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
コロナ禍での対応を場面に応じて変更し、幼稚園・保育所(園)・小学校の合同研修会をオンラインから参集型やハイブリッド型で開催した。学校や幼稚園、保育所に多数の参加者が訪問する「授業と保育の相互参観」においては、「協議会」を継続して開催し、相互理解や就学前後の円滑な接続を図った。	幼稚園・保育所(園)・小学校の相互理解や就学前後のいわゆる「架け橋期」における円滑な接続が重要視されていることから、令和6年度より【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」策定検討委員会を立ち上げ、事業に取り組むことができた。	【事業費】これまでの対応を継続し、オンラインでの研修会や同一の場所での協議会を実施してきたことにより、研修会及び協議会におけるコストの増減はなかったが、研修視察を実施する必要がなかったため、コストが減少した。 【人件費】令和6年度より【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」策定検討委員会を立ち上げたことにより、関係者が増加したことにより、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

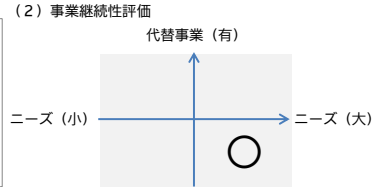
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
当該事業は、幼稚園・保育所(園)、認定こども園及び小学校の職員を対象に、合同研修会と相互参観、協議会を実施し、幼児期から児童期への円滑な接続につなげることで、就学した児童の不安解消や教育環境の充実を図っていく事業である。 令和6年度は、これまでのコロナ禍での対応を場面に応じて変更し、オンラインと対面を合わせたハイブリッドの形式に加え、対面の研修会を行い、発達障がいや幼保小の連携等をテーマとした教員のニーズに合う研修会を5回実施した。また、学校や幼稚園、保育所の職員が一同に会する方部ごとの協議会を14回実施した。 小学校1年生の不登校者数は前年度より減少した状況ではあるが、家庭環境や発達障がいによる学校不適応等、様々な困り感をもつ児童がいることから、令和6年度から令和8年度までの3年間をかけて【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」を策定するための組織を立ち上げ、架け橋期における幼保小の連携に対する意識が高められるための協議会を充実させることができた。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

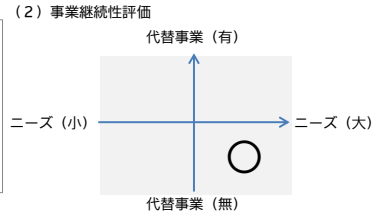
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和6年度は、幼稚園・保育所(園)・小学校の合同研修会を計画通り5回実施するとともに、方部ごとの協議会を14回実施し、相互理解や就学前後の円滑な接続を図ったところである。一方、小学校1年生の不登校者数は前年度から減少したものの24人いることから、更なる連携強化や、児童生徒への充実した支援が求められる。 人件費が増加しているが、これは新たに【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」を策定するための組織を立ち上げたことによるものであり、架け橋期における幼保小の連携に対する意識を高めるべく取り組んでいるところである。 不登校の児童生徒が増加している近年の状況において、義務教育の入り口である小学校1年生が円滑に学校に適應して充実した学校生活を送ることは将来にわたり不登校となる可能性を縮減することに資するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画